

速報

沖縄タイムス

OKINAWA TIMES

2012年(平成24年)

9月9日 日曜日

発行所 那覇市おもろまち1丁目3番31号  
(郵便番号900 8678) 沖縄タイムス社  
電話代表 (098)860 3000

# 「オスプレイ配備反対」



## 県民大会 数万人が結集

「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」(主催・同実行委員会)が9日午前、宜野湾海浜公園多目的

国会議員をはじめ、県議や市町村議も超党派で駆け付けた。

前、宜野湾海浜公園多目的広場で開かれ、県内外から数万人が参加した。モロッコや米フロリダ州で墜落事故を起こし、6日にも米ノースカロライナ州の市街地に緊急着陸するなど安全性が揺らいでいるオスプレイについて、米軍普天飛行場への配備を即時撤回するよう求める決議を採択。「世界一危険」な米軍普天飛行場の閉鎖・返還も日米両政府に強く求めた。

式典では、県議会の喜納昌春議長、県市長会長の翁長雄志那覇市長、経済団体として今回初めて共同代表に就いた県商工会連合会の照屋義実会長らが次々とあいさつ。事故を繰り返すオスプレイは「構造的欠陥機」であるとして強行配備にノーを突き付けた。

宮古、八重山大会も含めると、大会には、県内全41市町村の首長や代理が出席。仲井真弘多知事が「県民の不安が払しょくされない限り、配備には絶対に反対だ」とするメッセージを寄せたほか、県選出・出身

普天飛行場を抱える宜野湾市の佐喜真淳市長も、普天間の固定化を許さない決意をあらためて表明。オスプレイ配備で深夜飛行が倍増する伊江村の大城勝正村長、東村高江のヘリパッドで運用が見込まれている東村の伊集盛久村長、北部訓練場を抱える国頭村の宮城久和村長も出席した。

プラカードやボードを手にオスプレイ配備反対をアピールする参加者。宜野湾海浜公園多目的広場

会場は、「すでにイエローカードを超えている」との警告を込めて設定された統一カラーの赤で染まった。

# 普天間の空 脅威増大

## — オスプレイ飛行経路 —

墜落事故が相次ぐ米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが、公共施設や住宅が周辺に密集する「世界一危険」な米軍普天間飛行場へ配備されようとしている。騒音や墜落の危険性がほぼ基地内で収まる米本国の広大な基地と異なり、狭い島に基地が集中する沖縄へ自らの軍事戦略を優先し、配備計画を進める米軍と「配備自体は米政府の方針で、どうしろ、こうしろという話ではない」(野田佳彦首相)と、県民の切実な声に耳を貸さない日本政府。事故の危険性は代替されるCH46中型輸送ヘリに比べても高く、騒音被害が悪化する地域もある。オスプレイ配備は普天間返還の原点である「危険性の除去」に逆行する。9日のオスプレイ配備に反対する県民大会は、沖縄の民意を広く全国に伝え米国民を含めた世界の世論に訴える場となる。

普天間飛行場周辺の関心地点における配備後のうるささ指数(W値)

施設名	配備後	現在からの変化
1 普天間第二小学校	81	0
2 普天間小学校	76	+1
3 普天間高校	72	0
4 普天間中学校	78	0
5 宜野湾記念病院	65	0
6 宜野湾高校	64	+1
7 宜野湾中学校	72	0
8 真志喜中学校	64	+2
9 嶺井第二病院(※)	65	-1
10 大謝名小学校	70	+2
11 沖縄カトリック小学校	77	0
12 沖縄国際大学	70	0
13 沖縄病院	64	-2
14 大山小学校	69	0
15 玉木病院	65	-1
16 当山小学校	70	+1
17 浦添総合病院	73	+2

国の環境基準は住宅専用地域はW値70以下  
※現・介護老人保健施設に示す(米軍環境審査から)



### 本島全域・伊江島で離着陸と飛行訓練

米軍は環境審査(レビュー)で、オスプレイの飛行はヘリ着陸帯(ヘリパッド)69カ所を離着陸するとして、本島全域と伊江島で運用されることを明らかにした。訓練は主に北部訓練場(12カ所)、キャンプ・シユワブとキャンプ・ハンセンに広がる中部訓練場(32カ所)、伊江島補助飛行場(6カ所)で実施。年間2532回の陸上空母離着陸訓練(FCLEP)を行う伊江島では、深夜早朝訓練が現在のCH46ヘリの1.92回から、443回と2.3倍に増加。他機種を含めた年間飛行訓練回数も6204回から1万84回に増える。一方、中部訓練場では減少、全体では現状より約12%減少すると説明している。こうした本島北部、伊江島の戦術着陸帯50カ所のほか、物資補給や人員移送などを目的とする管理着陸帯として、キャンプ瑞慶覧や嘉手納基地、伊江島の戦術着陸帯50カ所、搭載される機関銃による射撃訓練に使う弾薬を装填するための飛来する。



### 北部で地上15m飛行 高江住民ら危機懸念

米軍の環境審査によるとオスプレイは、シミュレーター(模擬訓練装置)による訓練ができない場合、北部訓練場において、地上15~60m程度の地形飛行を、年に25回行うと見られる。地形追従飛行とも呼ばれる同訓練は、敵のレーダーをかくすことなどを想定。低空飛行での操縦の速度を高めるために行われる。従来のCH46ヘリでも同訓練は行われていたが、下降気流が強い上、熱風を排出するオスプレイが地上15m、5階建てのビルの高さで飛行した場合の植物や野生動物への影響、誤って民間地域を飛行した場合の危険性が心配されている。また、他の航空機もこれまでと同じ頻度で年間約1200回、地形飛行を行う。同訓練場で建設予定の六つのヘリ着陸帯(ヘリパッド)も建設後に、オスプレイの訓練に使われることも明らかにされた。

東村高江で降り込みを続ける住民は「今でもヘリが大きなコンクリートをつるす訓練や兵士をぶら下げる訓練が行われている。オスプレイが配備されれば訓練規模が拡大し、危険性が増す」と危機感を強める。

11月17日、東村高江

### ホワイトビーチに搭載可能艦が寄港

在沖海兵隊やその物資を運ぶ強襲揚陸艦の母港、長崎県の米海軍佐世保基地で4月23日、「エセックス」からオスプレイの運用が可能な「ホム・リシャル」への交代式が行われた。

ホム・リシャルは全長257m、約4万tのエセックスと同規模だが、2010年から約120億円を費やし、通信システムや下降気流で高熱を発するオスプレイに対応できるように飛行甲板を強化、格納庫の拡張なども行われた。オスプレイ12機の搭載が可能なのは医療施設には六つの手術室を含め600床のベッドがあり、血液保管室なども備えている。多数の死傷者が出たときへの備えと戦地や紛争地への一体的な運用を想定したものだ。

ホム・リシャルは3月から、ホワイトビーチ(うるま市)への寄港が確認されている。米軍は普天間飛行場へのオスプレイ配備の準備を着々と進めている。

オスプレイは代替されるCH46ヘリの倍の24人の兵員を運ぶことができるが、それでも30機足らずのヘリで運べるのは最大700人ほどで、兵器や物資を乗せるとその数は半減する。普天間の主機能である輸送力は、強襲揚陸艦などに頼らなければならないのが実態で、海兵隊は沖縄になく船がある九州などに駐留したほうが緊急時の機動性が増すとの専門家の指摘がある。

オスプレイ運用のため改修した強襲揚陸艦「ホム・リシャル」(奥)は3月8日、うるま市・ホワイトビーチ

# 機体構造に危険性指摘

## エンジン故障時の自動回転機能

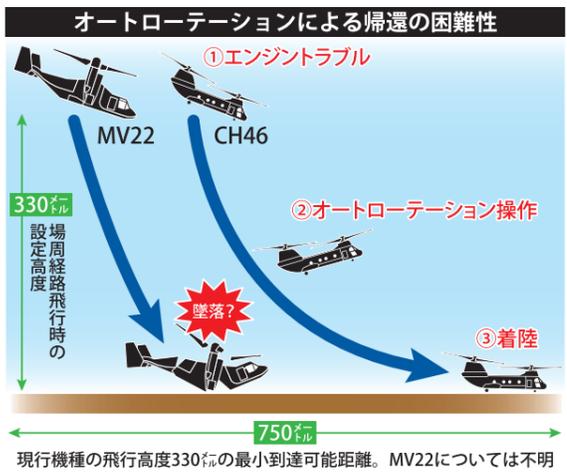
ヘリコプターと固定翼機の機能を併せ持つオスプレイ。自動回転(オートローテーション)機能とは、飛行中に前方のエンジンが故障した場合、機体降下時の気流を受けて、回転翼を回し、浮力を発生させて安全に着陸するための機能だ。

オスプレイを開発したボーイング社はガイドブックで「エンジン停止時の緊急着陸では、オートローテーションに頼らない。固定翼モードで滑空する」と説明している。オスプレイが最大離陸重量約24トナに対しCH46は約11トと、2倍以上の重量となる。



### 強烈な下降気流

「胴体に沿ってローターを発生させる」(米環境審査を配置した) CH46及びCH53に対し、(主翼)の両端にオスプレイが排出する下降ローターを配置したMV22は、46よりも格段に強い。米議会(中略)二つのローターによる下方気流が中央でぶつかり、空気が押し上げられ、航空機の主に前方、そしてより少ない程度で後方にも噴水流翼モードで飛行中、前進速度



## 機体間距離 76m内で失速も

と降下率が一定範囲を超える、自らの回転翼がもたらす下方気流で揚力を失う危険性を指摘している。

米環境審査では、北部訓練場の4カ所の着陸帯近くのヤンバルクイナなどの鳥類への影響を懸念し、「VRS」に関する報告書はオスプレイに関する「VRS」を避けるには限界がある」と指摘した上で、「特にオスプレイは、片方のプロペラの揚力が不足し機体がひっくり返る」としている。

一方、オスプレイの操作手順書には「複数機での編隊飛行訓練では、機体間の距離を250m(約76m)以上に保つこと」を明記。米国防総省は、6月のフロリダ州での事故原因は「後続機が前機と十分な距離をとらなかったため、後方乱気流に巻き込まれて墜落した」と発表した。

米環境審査では、北部訓練場の4カ所の着陸帯近くのヤンバルクイナなどの鳥類への重大な影響の可能性や、民間地に近い中部訓練場の「Crow着陸帯」は、乗用車やトラックも、通過する際に短時間不規則な振動を経験し得ると記述している。

## 墜落回避の裏付け不明

一方でプロペラを回した時の範囲はCH46が15.54mに對して、オスプレイは11.6mと7割強の大きさなので、十分な浮力が得られない。

だが、6月に防衛省が発行したパンフレットでは「その時の飛行状態に応じて、固定翼モードに移行して滑空するか、垂直離着陸モードに移行して、オートローテーションを行う」と記載している。

森本防衛相は8月27日の参院予算委員会で「(オスプレイ)のオートローテーション機能は他のヘリコプターより低く、降下率は高い」との認識を示し、1分間に5千フット(約1524m)降下することを明らかにした。

防衛省はCH46などの普天間飛行場所属ヘリについて、同飛行場の場周経路飛行時の設定高度が330mであることを明らかにし、水平方向に750mの滑空移動で「民間市街地に墜落することなく、飛行性を保証することは困難だ」。

森本防衛相は不測の事態でも海域に逃げられる安全高度を日米で合意したい考えを示しているが、オートローテーションが機能するかという問題に加え、米軍が取り決めた常性を守ることは考えられず安全性を確保することは困難だ。



普天間飛行場で米軍が今年10月からの本格運用を目指しているMV22オスプレイ (ボーイング社のホームページから)

### CH46とのプロペラ比較

約11.6m (オスプレイ24")  
約15.5m (CH46ヘリ11")

オスプレイの飛行形態

- 離着陸モード**: ヘリコプターのような垂直離着陸が可能
- 転換モード**: 離陸後の加速や着陸前の減速時に
- 固定翼モード**: 固定翼機並みの高速で飛行

(防衛省資料から作製)

### MV22オスプレイとCH46ヘリ性能比較 (防衛省の資料などから)

MV22オスプレイ	CH46ヘリ
約11.61m	約15.54m
約17.47m	約25.70m
約6.4m	約5.1m
約16000kg	約7700kg
23859kg	11023kg
時速約520km	時速270km
7925m	4267m
約600km(兵員24名時)	約140km(兵員12名時)
3892km	約700km
搭乗員3~4人+人員24人	搭乗員3~5人+人員12人



### 従来機CH46と比較

#### 重大事故率大幅に上回る

米軍環境審査では機体別の10万飛行時間当たりの総額200万ドル以上の被害が死亡0.0万ドルの被害を大きく上回った。MV22の事故率は、開発段階で生じた事故を記録した。モロッコで演習中に墜落し4人が死傷した事故を受けMV22オスプレイの重大事故の発生率は1.2から1.93に跳ね上がった。自衛隊ではヘリと固定翼機のパイロットは別の職種で、兼ねることはほほならないという。オスプレイは性能ではCH46を大きく上回るものの、「垂直離着陸モード」など、操縦が複雑で難しいという指摘が絶えない。

機種	事故率
MV-22	1.93
CH-46	1.11
CH-53E	2.35
CH-53D	4.51
AV-8B	6.76
米海兵隊全体	2.45

米軍環境審査より(防衛省提供資料)

### オスプレイに関する経緯と今後の日程

1989年3月	試作機が初飛行(ベル社とボーイング社の共同開発)
91年6月	米デラウェア州で試作機が墜落。2人軽傷
92年7月	米バージニア州で試作機が墜落。7人死亡
97年9月	米国防総省内部文書で普天間代替施設での運用を想定
99年1月	在沖海兵隊副司令官が2007年沖繩配備を明言
2000年4月	米アリゾナ州で実用試験中に墜落。19人死亡
12月	米ノースカロライナ州で訓練から帰還途中に墜落。4人死亡
01年1月~02年5月	開発試験段階での墜落事故を受けて飛行停止
05年3~6月	米国防総省が運用評価試験を実施
9月	米政府が安全基準を満たすとして量産決定
10月	海兵隊航空計画で普天間への12年配備を明記
07年4月	SACO最終報告草案(1996年11月)で普天間代替施設への配備を明記していたことが発覚。日本政府は否定
8月	県に提出された普天間アセス方法書に記述なし。「隠蔽」の反発高まる
10月	イラクの自由作戦で初の実戦配備
08年10月	浜田防衛相(当時)が日米間の96年配備議論を認める
09年4月	普天間アセス準備書でも記述なし
10年4月	アフガニスタンでCV22墜落。4人死亡
9月	岡田外相(当時)が普天間代替施設への配備可能性を認める
11年6月	米国防総省報道官が日本配備を明言
7月	米政府が普天間配備表明。それを受け防衛省が関係自治体に伝達
7月	県議会が配備反対決議を初可決
12月	普天間アセス評価書で配備を初記述
12年4月	モロッコでMV22墜落。2人死亡
6月	米フロリダ州でCV22墜落。5人負傷
7月	米政府が日本配備を接収国通報
9月9日	山口・岩国基地に陸揚げ
中旬?	日本政府の調査チーム設置
中旬以降	米軍普天間飛行場配備に反対する県民大会
10月初旬	日米合同委員会で安全確保取りまとめ。日本政府が国内の飛行運用を認める「安全宣言」を発表
	山口県の米軍岩国基地で試験飛行。普天間に配備
	本格運用開始。その後、全国各地で低空飛行訓練

### 相次ぐ墜落事故

#### 日本配備計画を隠蔽

オスプレイは1990年代初期から2000年の開発段階で、普天間代替施設での運用が想定されるなど、墜落事故が相次ぎ、搭乗していた米兵合計30人が死亡。「未亡人製造機」と異名を持つほど、安全性が問題視されてきた。米政府は01年1月から17カ月間にわたって、飛行停止措置を取った。設計仕様を再検討。05年9月に「すべての信頼性や安全性の基準を満たす」と判断したと、量産を決定。米本土や中東などで実戦配備した。

沖繩配備をめぐる1997年の段階で、普天間代替施設での運用が想定されるなど、米内部文書や米軍幹部の発言、さらに米海兵隊航空計画などで公にされてきたにもかかわらず、日本政府は一貫して認めず、その「隠蔽体質」が批判された。

普天間飛行場の名護市辺野古に移設に伴う環境影響評価(アセスメント)の文書でもオスプレイ配備の記述を隠し続け、最終大会を迎える。

段階の評価書でようやく明記した。オスプレイの本土での低空飛行計画が明らかにになると、全国知事会や渉外知事会、各政党や民主党内部からも政府の安全性への説明不足や、米軍追従の姿勢に批判が相次いだ。

保守系の仲井真弘多知事が、米軍がオスプレイ配備を強行し、事故などが起きた場合は「(県内の米軍の)全基地即時閉鎖」という動きをいかなるを得なくなる」と発言するなど、県内の反発が一層広がる中、県民大会を迎える。

# 「欠陥機 飛ばさないで」



シンボルカラーの赤い風船が配られ、歓声を上げる子どもたち



おそろいの赤いシャツを着て会場入りする参加者―宜野湾海浜公園

オスプレイ配備に反対する横断幕を広げ、開場を待つ



強い日差しの下、参加者は思いのメッセージを手にも会場入りした



「オスプレイ配備反対」を訴えながら会場を目指す宜野湾市議ら―宜野湾市宇地泊



たくさんのメッセージを積み重ね、オスプレイ配備反対を訴える